

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21年 8月12日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	38,352	36,675	157,850
経常利益(百万円)	101	159	942
四半期(当期)純利益(百万円)	48	87	653
純資産額(百万円)	15,442	15,688	15,522
総資産額(百万円)	34,842	34,119	33,504
1株当たり純資産額(円)	666.51	680.46	673.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.12	3.82	28.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.1	46.0	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	381	364	1,884
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	139	94	26
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	65	154	575
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,830	3,050	2,935
従業員数(人)	986	923	925

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	923	(590)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	720	(240)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員を含む）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	21,699	92.6
一般食品事業(百万円)	6,292	99.8
畜産事業(百万円)	4,464	100.5
その他事業(百万円)	404	157.9
合計(百万円)	32,861	95.4

(注) 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
水産事業(百万円)	24,765	93.3
一般食品事業(百万円)	6,863	100.2
畜産事業(百万円)	4,984	101.9
その他事業(百万円)	61	93.0
合計(百万円)	36,675	95.6

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における食品流通業界を取り巻く環境は、昨年来の景気低迷に伴う消費者の節約志向がますます高まり、小売業界における低価格競争は一層激しさを増すなど、厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループにおきましては、引き続き業務改善によるコスト削減を進めるとともに、2年目となる中期経営計画「プラン2010」により、フルライン（水産品・デイリー食品・一般食品・畜産品）における生産から消費に至るSCMを更に進化させ、顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した、当社ならではの成長収益モデルを構築してきました。

この結果、当第1四半期の売上高につきましては、一般食品と畜産品については、内食回帰に伴い比較的堅調に推移しましたが、魚価の低迷に伴う水産品の売上不振により、売上高は、366億75百万円（前年同期比4.4%減少）と減収となりました。一方、利益面につきましては、業務改善の継続による人件費、一般管理費等のコスト削減を推進したことから、営業利益41百万円（前年同期は17百万円の営業損失）、経常利益1億59百万円（前年同期比57.7%増加）、四半期純利益87百万円（前年同期比80.0%増加）と増益を確保しました。

#### [セグメント別の概況]

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

##### <水産事業セグメント>

売上高 247億65百万円（前年同期比6.7%減）

営業損失 1億22百万円（前年同期は27百万円の営業損失）

売上高につきましては、昨年10月以降の水産物の消費不振に加え、価格競争がさらに激化し、魚価は昨年に比較して大幅に下落しました。この結果、鮮魚の一部の商品群では数量ベースでは昨年を上回ったものの、冷凍魚においては数量・販売額ともに減少し、売上高は前年同期より減少しました。

利益面においても、売上の減少と販売価格の低下により利益額が減少し、業務改善によるコスト削減は進めたものの、営業利益は前年同期に対して95百万円の減益となりました。

##### <一般食品事業セグメント>

売上高 68億63百万円（前年同期比0.2%増）

営業利益 17百万円（前年同期は51百万円の営業損失）

売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりによる内食関連商材の需要が喚起され、調味料を中心に堅調な動きで推移しました。また、重点取引先であるリージョナル・ローカルチェーンに対して、地域の食生活に合致した提案営業をさらに進め、取引拡大を継続して図ることができました。

利益面においては、粗利益率が改善したことに加え、前期より実施してきました事業構造改革による固定費の削減効果もあり、営業利益は前年同期に対して69百万円の大幅な増益となりました。

##### <畜産事業セグメント>

売上高 49億84百万円（前年同期比1.9%増）

営業利益 1億6百万円（前年同期比199.4%増）

売上高につきましては、当社グループの流通加工機能を活かした豚肉の売上拡大や信州牛を中心に国産牛の売上が回復し、在庫過剰による相場下落の影響をうけた鶏肉は厳しい推移となりましたが、セグメントトータルでは前年に対して増収となりました。

利益面においては、粗利益率が大幅に改善したことに加え、業務改善による経費削減が進んだことにより、営業利益は前年同期に対して71百万円の増益となりました。

##### <その他事業セグメント（物流事業、冷蔵庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 61百万円（前年同期比7.0%減）

営業利益 40百万円（前年同期比50.9%増）

顧客支援の機能として展開するリテールサポート事業部の物流事業及び小売店支援事業においては、総合力強化に向けたグループ内での連携強化を図った結果、営業利益は前年同期に対して13百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、341億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億15百万円の増加となりました。主な要因としては、流動資産は「現金及び預金」が1億15百万円、「商品及び製品」が1億76百万円増加したこと等により、4億19百万円増加し、181億71百万円となりました。固定資産は「投資有価証券」が2億31百万円増加したこと等により、1億96百万円増加し、159億48百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して、4億49百万円増加して184億31百万円となりました。流動負債は、「支払手形及び買掛金」が6億99百万円増加したこと等により3億75百万円増加し、168億49百万円となりました。固定負債は74百万円増加し、15億81百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億66百万円増加して156億88百万円、自己資本比率は46.0%となり、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は30億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億15百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ16百万円減少し、3億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億66百万円となり、仕入債務が6億55百万円（売上債権増加見合分控除後）増加する一方で、法人税の支払額が4億2百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ44百万円減少し、94百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得が76百万円、無形固定資産の取得が16百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期に比べ88百万円増加し、1億54百万円となりました。これは主に、配当金の支払額86百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	23,121,000	-	3,719	-	3,380

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,700	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	64,500	-	64,500	0.28
計	-	64,500	-	64,500	0.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	520	540	555
最低（円）	450	490	500

（注） 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツの四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,056	2,941
受取手形及び売掛金	10,908	10,864
商品及び製品	2,586	2,410
仕掛品	7	6
原材料及び貯蔵品	61	55
その他	1,761	1,693
貸倒引当金	211	219
流動資産合計	18,171	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,656	4,712
土地	7,440	7,440
その他(純額)	462	372
有形固定資産合計	12,559	12,526
無形固定資産		
	220	238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,454	2,223
その他	784	834
貸倒引当金	70	70
投資その他の資産合計	3,167	2,986
固定資産合計	15,948	15,751
資産合計	34,119	33,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,724	12,024
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	161	193
未払法人税等	149	419
賞与引当金	195	568
役員賞与引当金	-	11
その他	2,118	1,756
流動負債合計	16,849	16,474
固定負債		
長期借入金	125	152
退職給付引当金	348	319
役員退職慰労引当金	289	281
債務保証損失引当金	304	304
その他	513	449

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,581	1,507
負債合計	18,431	17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,633	8,637
自己株式	52	52
株主資本合計	15,681	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	163
評価・換算差額等合計	7	163
純資産合計	15,688	15,522
負債純資産合計	34,119	33,504

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,352	36,675
売上原価	34,114	32,743
売上総利益	4,237	3,932
販売費及び一般管理費	4,254	3,890
営業利益又は営業損失( )	17	41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	47	47
受取賃貸料	42	40
負ののれん償却額	1	-
完納奨励金	9	8
その他	26	27
営業外収益合計	126	124
営業外費用		
支払利息	7	5
その他	0	0
営業外費用合計	8	5
経常利益	101	159
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	8
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	0	0
その他	0	-
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	100	166
法人税、住民税及び事業税	91	145
法人税等調整額	41	67
法人税等合計	50	78
少数株主利益	1	-
四半期純利益	48	87

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	100	166
減価償却費	138	139
のれん償却額	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
賞与引当金の増減額(は減少)	206	336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	8
受取利息及び受取配当金	47	47
支払利息	7	5
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	440	44
たな卸資産の増減額(は増加)	324	183
仕入債務の増減額(は減少)	883	699
その他の流動資産の増減額(は増加)	22	22
その他の負債の増減額(は減少)	351	319
その他	2	3
小計	461	720
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	125	402
法人税等の還付額	3	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>381</b>	<b>364</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56	76
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の除却による支出	1	0
無形固定資産の取得による支出	57	16
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	0	-
その他	21	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>139</b>	<b>94</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	62	58
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	86
その他	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	176	115
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830	3,050

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、11,992百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、11,901百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売運賃 1,237百万円	販売運賃 1,139百万円
従業員給料 1,404百万円	従業員給料 1,260百万円
賞与引当金繰入額 232百万円	賞与引当金繰入額 182百万円
退職給付費用 81百万円	退職給付費用 83百万円
役員退職慰労引当金繰入額 6百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8百万円
貸倒引当金繰入額 1百万円	減価償却費 114百万円
減価償却費 115百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,845百万円	現金及び預金勘定 3,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 1,830百万円	現金及び現金同等物 3,050百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,121千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 64千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,544	6,849	4,891	66	38,352	-	38,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	-	274	276	(276)	-
計	26,544	6,851	4,891	340	38,628	(276)	38,352
営業利益又は営業損失 ( )	27	51	35	26	17	-	17

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,765	6,863	4,984	61	36,675	-	36,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	433	433	(433)	-
計	24,765	6,863	4,984	495	37,109	(433)	36,675
営業利益又は営業損失 ( )	122	17	106	40	41	-	41

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は水産事業で3百万円、一般食品事業で0百万円増加し、営業利益は畜産事業で0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

会計処理の方法の変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 680.46円	1株当たり純資産額 673.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.12円	1株当たり四半期純利益金額 3.82円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,688	15,522
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	15,688	15,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式数(千株)	23,056	23,056

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	48	87
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	48	87
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,067	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社マルイチ産商  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。